



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 27 日

上場会社名 三菱鉛筆株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 (TEL) 03 (3458) 6215
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 9 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	37,875	△1.7	4,715	2.0	4,779	2.6	2,982	12.2
22 年 12 月期第 3 四半期	38,550	10.4	4,623	141.4	4,656	100.9	2,657	89.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	99 96	—
22 年 12 月期第 3 四半期	86 54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	64,459	46,347	70.9	1,550 37
22 年 12 月期	64,287	45,562	69.9	1,489 50

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 45,712 百万円 22 年 12 月期 44,959 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	10 00	—	14 00	24 00
23 年 12 月期	—	11 00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	14 00	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭

(注) 23 年中間期末配当金 11 円は、創業 125 年記念配当金 1 円を含んでおります。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△0.2	6,200	1.2	6,300	1.3	4,000	5.5	134 44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	33,143,146株	22年12月期	33,143,146株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	3,658,085株	22年12月期	2,959,196株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	29,841,313株	22年12月期3Q	30,705,648株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災による景気減退から回復基調にあるものの、ギリシャの債務危機に端を発した欧米の景気減速や、新興国市場のインフレ懸念など先行きが非常に不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是とし、なめらかな書き味が特徴のボールペン「JETSTREAM」、芯がクルッと回ってトガリ続けるシャープペンシル「KURU TOGA」、自分にあった機能とスタイルを選べる「STYLE-FIT」をはじめとした高付加価値で高品質な商品の開発・発売を積極的に行ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は378億75百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、営業利益は47億15百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は47億79百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益は29億82百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、主として欧米諸国の景気低迷により前年を下回り、この結果売上高は357億41百万円（前年同期比1.9%減）となりました。一方で、その他の事業は、手工芸品関連の業績が比較的堅調に推移し、この結果売上高は21億33百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加し644億59百万円となりました。これは主に現金及び預金やたな卸資産等の増加により流動資産が14億47百万円増加した一方で、有形固定資産や投資有価証券等の減少により、固定資産が12億75百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億12百万円減少し181億12百万円となりました。これは主に流動負債が5億14百万円減少し、固定負債も97百万円減少した事によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億84百万円増加し463億47百万円となりました。これは主に自己株式が10億24百万円増加した一方、利益剰余金が22億39百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べて1億24百万円増加し180億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益45億6百万円、減価償却費11億56百万円、一方で使用した資金は、主に法人税等の支払額22億98百万円であり、この結果41億52百万円と前年同期に比べて8億52百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、主に定期預金の預入による支出14億35百万円、固定資産の取得による支出7億96百万円であり、この結果20億82百万円と前年同期に比べて11億33百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、主に自己株式の取得による支出10億30百万円、配当金の支払額7億43百万円であり、この結果17億70百万円と前年同期に比べて19百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成23年7月28日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△219百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,578	18,038
受取手形及び売掛金	12,003	12,961
たな卸資産	10,604	9,794
その他	1,926	1,823
貸倒引当金	△177	△129
流動資産合計	43,935	42,488
固定資産		
有形固定資産	12,077	12,439
無形固定資産	126	141
投資その他の資産		
投資有価証券	6,098	6,757
その他	2,233	2,460
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	8,319	9,217
固定資産合計	20,523	21,799
資産合計	64,459	64,287

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,488	7,677
短期借入金	1,417	1,356
未払法人税等	620	1,433
賞与引当金	955	420
返品引当金	45	52
その他	3,179	3,282
流動負債合計	13,707	14,222
固定負債		
長期借入金	20	32
退職給付引当金	2,729	2,696
役員退職慰労引当金	701	642
環境対策引当金	29	29
負ののれん	164	213
その他	760	888
固定負債合計	4,404	4,502
負債合計	18,112	18,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,622	3,614
利益剰余金	41,516	39,276
自己株式	△3,979	△2,955
株主資本合計	45,656	44,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360	1,551
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	△1,307	△1,035
評価・換算差額等合計	55	524
少数株主持分	634	603
純資産合計	46,347	45,562
負債純資産合計	64,459	64,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,550	37,875
売上原価	20,810	20,114
売上総利益	17,739	17,761
販売費及び一般管理費	13,116	13,046
営業利益	4,623	4,715
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	103	100
受取地代家賃	110	106
負ののれん償却額	49	49
その他	99	64
営業外収益合計	372	337
営業外費用		
支払利息	18	11
持分法による投資損失 為替差損	1	9
シンジケートローン手数料	227	145
その他	22	39
その他	69	67
営業外費用合計	339	273
経常利益	4,656	4,779
特別利益		
固定資産売却益	10	81
貸倒引当金戻入額	16	20
投資有価証券売却益	16	18
連結子会社所有の親会社株式売却益	0	0
過年度租税公課	18	—
特別利益合計	62	119
特別損失		
固定資産除売却損	70	22
減損損失	82	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	468	313
役員退職慰労金	25	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	646	392
税金等調整前四半期純利益	4,072	4,506
法人税等	1,302	1,412
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,094
少数株主利益	112	111
四半期純利益	2,657	2,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,072	4,506
減価償却費	1,415	1,156
減損損失	82	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	39
前払年金費用の増減額 (△は増加)	206	238
受取利息及び受取配当金	△112	△117
支払利息	18	11
為替差損益 (△は益)	146	124
持分法による投資損益 (△は益)	1	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	468	313
売上債権の増減額 (△は増加)	△371	770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△885	△971
仕入債務の増減額 (△は減少)	508	△191
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9	98
その他	316	312
小計	5,885	6,346
利息及び配当金の受取額	112	116
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額	△974	△2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△691	△796
固定資産の売却による収入	48	154
投資有価証券の取得による支出	△102	△1
投資有価証券の売却による収入	28	53
貸付けによる支出	△21	△94
貸付金の回収による収入	15	6
定期預金の預入による支出	—	△1,435
その他	△225	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172	51
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△16	△2
自己株式の取得による支出	△976	△1,030
自己株式の売却による収入	24	0
配当金の支払額	△645	△743
少数株主への配当金の支払額	△30	△40
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,008	124
現金及び現金同等物の期首残高	13,268	17,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,277	18,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

筆記具及び筆記具周辺商品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,789	4,541	2,219	38,550	—	38,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,027	3,713	0	8,740	△8,740	—
計	36,816	8,255	2,219	47,291	△8,740	38,550
営業利益又は営業損失(△)	3,621	1,056	116	4,794	△171	4,623

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	5,359	5,169	3,920	2,622	17,073
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	38,550
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	13.9	13.4	10.2	6.8	44.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……米国、他
- (2) アジア……香港、台湾、他
- (3) 欧州……英国、他
- (4) その他……豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	35,741	2,133	37,875	—	37,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	35	43	△43	—
計	35,750	2,169	37,919	△43	37,875
セグメント利益	4,636	59	4,695	19	4,715

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。